

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 産科等医師不足診療科対策事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3279)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額： 6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
要求額	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

全国的に医師不足が継続している中、特に産科医や小児科医等の不足感が大きく、この傾向は県内でも同様であり、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要となっている。

(2) 事業内容

医師不足診療科に進む者を増やすため、以下の事業を実施する。

【委託事業】①～③ 【委託先】：岐阜大学

<①医療現場の魅力が実感できる研修会の開催>

県内・県外を問わず、医学生・初期臨床研修医等を対象とし、それぞれの診療科の魅力を幅広く紹介するため、医療機器やシミュレーター等を実際に使用した実技形式の研修会を開催する。

<②魅力を伝える講演会の開催>

医学生や初期臨床研修医等を対象として、医師不足診療科への理解を深め、その魅力を伝える講演会を企画・開催する。

<③関連学会等への参加>

産科医や小児科医等としての具体的な将来像を早期に形成するため、医学生や初期研修医等を対象に、教育的な学会への参加費用をサポートする。

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,000	医師不足診療科における教育的な研修会の開催等の業務委託
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想
第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

他県では、大学医学部の医局への委託による、特定診療科への誘導や偏在解消に向けた取り組みはまだ少ない。

(3) 後年度の財政負担

令和6年度以降も地域医療介護総合確保基金により当面継続（複数年にわたる医師の育成過程における事業であり、成果が上がるまでに一定期間の継続が必要）

(4) 事業主体及びその妥当性

県内唯一の医育機関である岐阜大学（医学部）への県委託事業として、医学生および県内全ての医療機関に勤務する研修医が幅広く参加できる環境で実施。地域医療を研究・教育している同大学医学部附属地域医療医学センター（CRM/岐阜県医師育成・確保コンソーシアム事務局）などと密接に連携し、効果的に事業を展開。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医学生や研修医に対する魅力的な特別研修の開催等により、産科等の医師不足診療科に興味や魅力を持つ学生等を増やし、各診療科への志望者数の増加を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①人口10万人対医療施設従事医師数	173.0人 (H18)	224.5人 (R2)	235.9人 (R5)	235.9人 (R5)	235.9人 (R5)	95.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%
令和3年度	指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%
令和4年度	<p>医師不足診療科の4診療科において、診療科の魅力を伝える実技研修会や講演会を実施した。併せて、旅費等の助成により、医師不足診療科に関連する学会等への医学生・初期臨床研修医等の参加を促進させた。</p> <p>診療科の魅力を伝える研修会や講演会の開催や実際に関連学会等に参加させることにより、医学生や初期臨床研修医等に対して、将来的に医師不足診療科を進路選択するような早期の意識づけの効果が期待されるとともに、これらの診療科の医師の増加が見込まれる。</p>
	指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	全国的にも医師不足の深刻な状況が続いている産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師確保につながる事業であり、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和2年度時点での医療施設従事医師数は224.5人、令和5年度までの目標235.9人に対しては、目標達成率は95.2%に達しており、効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	岐阜大学医学部は、県内唯一の医育機関として医学生育成のノウハウを有するとともに、同附属病院をはじめとする臨床研修病院および各医学会に太いパイプを有しており、関係機関と密接に連携し、効果的で効率的な研修会等の企画及び実施を行うことができる

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 すべての診療科において医師不足であるが、特に産婦人科、小児科等の医師不足診療科では、医師不足感が大きい状況にある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医師不足診療科の解消に向けた地域医療医確保のための施策であり、継続して県事業(岐大への委託事業)として実施する必要がある。
--